

地域経済協力・統合をさらに加速し、全ての人々に成長の恩恵を ADB総裁

[京都、日本(2007年5月5日)] アジア開発銀行(ADB)の黒田東彦総裁は、京都で開催中の第40回年次総会で、アジア・太平洋地域の経済協力について発言、経済発展の恩恵が広く行渡り、全ての人々を巻き込んだ(インクルーシブな)成長を促進するため、地域経済協力・統合を更に強化すべきとの認識を示した。

これは5日行われたセミナー「勃興するアジアでの地域主義:通貨危機後の10年」での発言で、同総裁は、「世界の貧困層の約3分の2がアジア太平洋地域で生活している点に触れ、そうした人々の所得・社会的格差を是正し、貧困のないアジアという長期的ビジョンを実現する上で、地域主義は資するところが大きい」と述べ、さらに「アジアは過去40年間に急速な経済成長をとげ、数億人もの人々が貧困から抜け出すことができたが、その一方、絶対的貧困が減少したことにより、所得・社会格差の拡大や、機会と選択の剥奪という問題にまだ多くの人々が直面しているとの事実が見えにくくなってしまった。アジア太平洋には、全人口の57.4%に当たる約19億人が、一日2ドル以下の生活を強いられている」と言及。

「貧困のない、繁栄するアジアという長期的ビジョンを達成する上で、地域主義が果たす役割は小さくない。発展のメリットを広め、拡大する格差を埋め、貧困層に対しても経済的なチャンスをもたらすという意味で、地域主義は有効だ」と述べた。

アジアでは、経済構造、所得水準、人材・資源などが多様化する一方で、地域の結びつきが強まりつつある。東アジアでは長年、市場主導型の統合が進展してきたが、1997~98年の金融危機以降、各国・地域のスピードの違いを加味した重層的なアプローチをとれば、全員がメリットを得られるとの認識が、各国の政策担当者にも拡がりつつある。

この点に関し、黒田総裁は、「地域協力・統合を促進することが、異なる開発の段階にあるアジアの各国全てにとって良い結果をもたらすだろう」と述べた。

ADBは先ごろ、通貨危機から10年を経て台頭してきたアジアの地域主義について調べるため特別研究に着手したところである。同研究では地域主義を、アジアが金融危機から立ち直り、経済ダイナミズムを示す重要な要素であると捉え、焦点を当てている。(詳細は <http://aric.adb.org/>)

出席者の一人、インドネシアのスリ・ムルヤニ財務大臣は、統合プロセスにおいては各国の経済政策が連続性・一貫性のあるものであることが重要であるとし、「多様性があることは認識しており、各国が異なる開発のステージにあることも事実だが、まとまって取り組むことへのニーズは強い」と付け加えた。

国際通貨研究所の行天豊雄理事長も、各国は、より強固な地域協力・統合の基盤となる相互信頼の促進に向けて、環境や安全保障といった問題にとりくむことができるはずとし、「域内の金融統合を進めるには政治的意志が必要だ」とする。

これらパネリストは、アジアは 1997～98 年の通貨危機から力強く立ち直り、旺盛な成長を享受しているとみている。中国社会科学院の余永定氏も「中国はアジアの通貨危機から学んだ」と述べている。

ニューヨーク大学のヌレル・ルビニ教授(経済)は、アジアにとって地域協力・統合を強化することが、最終的には消費者としての対米依存体質を多少とも軽減することになると述べた。

パネリスト達はまた、域内の貿易関係が強いこと、及び多国間貿易交渉の進展がみられないことが二国間自由貿易協定の増殖を招いていると指摘。こうした二国間自由貿易協定の急増は、最善ではないが次善の策として活用することが有効であるとの点で、意見の一致をみた。

本セミナーはフィナンシャル・タイムズ紙のアジア担当コラムニスト兼コメンテーター、ギ・ド・ジョンキエール氏がつとめた。

問合せ先

駐日代表事務所
広報担当: 望月 章子
T: +81 3 3504-3441/3160
E-mail: amochizuki@adb.org

ADB のニュースリリース(和文)は、下記URLにて
ご覧いただけます。
<http://www.adb.org/JRO/doc-news.asp>



KYOTO 2007

40th ANNUAL MEETING
BOARD OF GOVERNORS
ASIAN DEVELOPMENT BANK